

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	○相談体制、未然防止対策等の充実
主な取組	DV対策事業			
対応する主な課題	②沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
DV被害者等への支援を充実させるため、夜間電話相談、男性相談を実施する。 DV加害・再発防止のため加害者更生相談を実施する。 DV防止にかかる広報啓発及びDV連絡会議を実施する。		DV加害者更生相談				
		中・高校生対象デートDV予防啓発講座				
		DV予防にかかる普及啓発、職務関係者への研修				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課		【098-866-2500】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
男女共同参画行政推進費									
県単等	委託	8,479	30,477	12,274	12,815	19,671	20,236	県単等	OR2年度：女性相談、男性相談、国際女性相談におけるDVに関する相談件数は657件であった。DV防止啓発パネル展を1回実施した。 OR3年度：引き続き、DV被害者等への支援を充実させるため、女性相談、男性相談、国際女性相談を実施するほか、DV防止にかかる広報啓発を行う。
性暴力被害者等支援事業									
県単等	委託	9,244	9,244	8,577	8,274	10,880	10,907	県単等	OR2年度：DV加害者更生のため実施している加害者相談は1,089件実施した。 OR3年度：引き続きDV加害者更生のために加害者相談を実施するほか、中・高校生対象デートDV予防啓発講座を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	女性相談・男性相談・国際女性相談におけるDV相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	夜間：612件 男性：270件	夜間：772件 男性：234件	夜間：684件 男性：254件	DV:806件	DV:657件	—	100.0%	30,551	順調	DV加害者に対する更生相談の実施、中・高校生を対象としたデートDV予防啓発講座の開催、DV予防にかかる普及啓発・職務関係者への研修を実施した。
活動指標名	DV加害者からの相談件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	829件	624件	624件	742件	1,089件	—	100.0%	全体の相談件数は増加しており、相談窓口についての周知・広報は効果的にされている。女性相談・男性相談・国際女性相談におけるDV被害の相談件数は減少傾向にあるものの、DV加害者からの相談件数はR2年度において格段に増加している。		
活動指標名	中・高校生対象デートDV予防啓発講座				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	講座:6校 講演会:3回	講座:11校 講演会:1回	講座:9校 講演会:1回	講座:8校 講演会:0回	講座:8校 講演会:0回	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村や関係相談機関、男女共同参画センターなどと連携を図り、ホームページの活用やリーフレットの配布等を実施するほか、離島など県民の生活に身近な場所で地域の要望に合わせた出前講座を実施し、普及啓発活動の充実を図る。 DV加害者相談窓口をとおして加害者の意識更正を図って行く。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村や関係相談機関、男女共同参画センターなどと連携を図り、ホームページの活用やリーフレットの配布等を実施し、広報の充実を図った。 DV加害者相談窓口を通して加害者の意識更生を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・相談担当者や福祉関係者等に対し、DVについての知識や対応についての啓発を行い、DVが犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であるという正しい理解を深めていく必要がある。
- ・県及び関係機関においては、DV問題は被害者支援のみならず加害者に対する対策・支援が必要と考えている。

○外部環境の変化

- ・DV問題については、ここ数年でDV防止に対する意識啓発が進んできているが、保護命令件数が未だ多く、また、被害が潜在化している場合もある。
- ・DV問題については、一定期間の保護命令だけでは解決に至らないことが多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関(県相談窓口、各市町村)やコンビニ等へのDV防止啓発用リーフレット配布等による広報を実施し、県民への周知を図る必要がある。
- ・DV問題解決のためには、加害者の意識更生が必要であり、引き続き、相談窓口を通しての対応が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村や関係相談機関、男女共同参画センターなどと連携を図り、リーフレットの配布やホームページ等を活用し、広報の充実を図る。
- ・DV加害者相談窓口を通して、加害者の意識更生を図っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	米軍相談支援機関等基礎情報収集				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	24,578	大幅遅れ	<p>米軍人・軍属等との家庭問題や交際トラブル等について、米軍及び県内関係機関等の調査を行うとともに、米軍関係の家庭・交際相談支援を実施することで、米軍及び県内の関係機関との連携による支援体制の構築を目指す。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>都道府県、県内市町村に基礎情報調査を実施し、また、米軍関係機関と連絡会議を開催し、意見交換を行った。</p> <p>また、相談窓口を設置し、10件の相談支援を行っている。窓口設置の時期が計画より遅れたこと等により、相談支援件数が計画を下回っているが、今後、相談支援の実績を積み重ねを行い、取組をより推進させる。</p>
活動指標名	米軍関係の家庭問題等の相談支援件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	10	80	12.5%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・米軍関係の家庭や交際問題については、法制度や文化、言語の違いなど課題に応じた専門的な相談支援が必要である。
- ・米軍人等に関連する県や市町村の各種相談機関がそれぞれ抱える課題や支援体制等を共有し、連携して支援に取り組むことが必要である。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、基地内の各種機関等へのヒアリング調査が難しい状況であり、必要な実態把握調査等への影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・米軍内の家庭や交際問題に関する諸制度について実態の把握を行う。
- ・米軍内諸制度を踏まえ、米軍と日本側が連携して相談支援を行う仕組みを検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・米軍内の家庭や交際問題に関する諸制度について実態調査を行う。
- ・実態調査を踏まえ、米軍及び県内の関係機関による意見交換等を行いながら、実効性のある連携スキームの検討、支援フローやマニュアル作成等に向けた取組を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	ODV被害者への支援
主な取組	女性相談所運営費			
対応する主な課題	②沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
DV被害者支援の充実を図るため、DV被害者を保護する女性相談所一時保護所を拡充し、DV被害者が地域で自立して安全・安心に暮らせるよう保護命令支援や住宅支援等を行う。 また、配偶者暴力相談支援センターの設置を促進し、県内のDV被害相談体制の強化拡充を図る。		女性相談所一時保護所の拡充				
		DV被害者の自立促進事業				
		6か所		7か所		8か所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		配偶者暴力相談支援センターの設置促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 女性相談所運営費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 2,092件（暫定値）のDV相談に対応し55人のDV被害者等一時保護を行い、67件の保護命令支援等を行った。	
各省計上	直接実施	71,723	72,322	75,864	74,596	85,492	118,834	各省計上	OR3年度： 引き続きDV被害者の相談に対応し一時保護を行う。また、DV被害者に対し、保護命令支援等を行い、センター設置推進等、体制強化を図る。	
予算事業名 -							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	DV被害者の自立支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	68件	61件	46件	49件	67件	-	100.0%	85,492	順調	2,092件のDV被害者からの相談に対応し、一時保護を55件行ったほか、DV被害者の自立を支援するため保護命令支援等を67件実施した。		
活動指標名	配偶者暴力相談支援センター設置数				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	6か所	7か所	85.7%					
	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所	7か所	85.7%	85,492	順調	配偶者暴力相談支援センター設置数については、計画値7か所に対し実績6か所となっており概ね順調に推進している。 またDV被害者の自立に向けた保護命令支援等67件の実施、DV被害の相談2,092件への対応、一時保護55件の実施を行うなど、取組は順調である。 本取組により、DV被害者のそれぞれに応じた適切な支援と充実が図られているほか、地域で自立した安全・安心な生活の確保が図られている。		
活動指標名	-				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	-	-	-					
	-	-	-	-	-	-	-					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> DV相談件数の推移を踏まえながら、相談員の増員等、人員確保を検討するとともに、児童相談所等関係機関との連携を一層強化しながら、研修会の実施等により職員の資質向上を行っていく。 各市におけるDV相談支援の強化を図るため、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から児童相談所等関係機関との連携を一層強化するため、児童コーディネーターを配置し、また、ケースワークをより円滑に行うため、ケースワーク協力員を配置している。そのほか、適宜会議等を開催し、各相談員の情報交換や資質の向上を行った。 県内各市に対して、資料配布等を行いながら、配偶者暴力相談支援センターの設置を促した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・DV相談件数に応じた適正な人員確保や専門的な人員配置に留意する必要がある。
- ・DV被害者が抱える課題はそれぞれの被害者によって異なっているため、各個人の課題や状況に応じた適切な支援を提供する。
- ・県全体でDV相談体制の拡充強化を図るため、市に対して配偶者暴力相談支援センター設置を促す必要があるが、法律上、設置は努力義務であることもあり、進んでいない状況がある。

○外部環境の変化

- ・近年の児童虐待の深刻化を受け、児童相談所等関係機関との一層の連携強化を図る必要がある。
- ・本県におけるDV相談件数は高い水準にあるため、適正な人員確保等によりDV相談体制の拡充強化を図る必要がある。
- ・今後もDV被害者に対してどのような支援が必要かニーズを把握し、ステップハウス運営事業など他の支援制度との併用等を図っていく。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・DV相談支援に関して、児童相談所等関係機関との一層の連携強化を図っていく。
- ・DV被害者のそれぞれの課題や状況に応じた効果的な支援が行えるよう、支援内容のさらなる充実を図るとともに、新たな人員配置の検討等、相談支援体制の見直しを行う必要がある。
- ・市に対して、配偶者暴力相談支援センターの設置を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・DV相談件数の推移を踏まえながら、相談員の増員等、人員確保を検討するとともに、児童相談所等関係機関との連携を一層強化しながら、研修会の実施等により職員の資質向上を行っていく。
- ・各市におけるDV相談支援の強化を図るため、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	ODV被害者への支援
主な取組	ステップハウス運営事業			
対応する主な課題	②沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
DV被害者等が、女性相談所の一時保護所を退所後に地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするために中間施設として民間アパートを活用したステップハウスを運営し、自立に向けた支援を行う。		6室 ステップハウス設置数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		DV被害者の一時保護後における自立支援事業				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ステップハウス運営事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度
主な財源	一括交付金(ソフト)	7,781	4,200	6,397	6,546	6,827	8,369	一括交付金(ソフト)	OR2年度： ステップハウスを運営し、支援が必要なDV被害者に対し、住宅確保や就労支援等の自立に向けた支援を4室(世帯)で実施した。 OR3年度： ステップハウスを運営し、支援が必要なDV被害者に対する住宅確保や就労支援等の自立に向けた支援を5室(世帯)で実施する。
予算事業名	—								令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	—								OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	ステップハウス設置運営数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4室(世帯)	2室(世帯)	3室(世帯)	3室(世帯)	4室(世帯)	5室(世帯)	80.0%	6,827	概ね順調	一時保護したDV被害者のうち、地域で直ぐには自立困難な者に対し、民間アパートの一室(ステップハウス)を提供し生活基盤の安定を図った上で、心のケアや生活、就労等の自立に向けた支援を行う。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>・現在のステップハウス運営事業で行っている支援は、多くの世帯が利用しているわけではないが、毎年一定程度の利用があり支援のニーズが存在することから、引き続き、それぞれのDV被害者等のニーズに沿った自立支援の実施を行っていく。</p>								<p>・一時保護所を利用したDV被害者等のニーズを踏まえ、ステップハウスにおける支援を行った。その結果、前年度より達成割合が20%向上し、概ね順調に支援ができている。引き続き、100%達成に向けて、支援を行っていく。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・DV被害者の個々のケースで求められる支援は様々であり、ケースに応じた支援内容の検討・充実を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・本県のDV相談件数等は高い水準にあるため、DV被害者の一時保護所退所後の自立支援策として更なる充実を図っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・女性相談所等のDV関係機関と情報・意見交換を行い、連携を図りながら、ケースそれぞれに応じた支援内容の検討・充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・現在のステップハウス運営事業で行っている支援は、毎年一定程度の利用があり、支援のニーズが存在することから、引き続き、それぞれのDV被害者等のニーズに沿った自立支援の実施を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	○性暴力被害者への支援
主な取組	性暴力被害者支援事業			
対応する主な課題	③沖縄県においては、警察の認知件数に占める強姦及び強制わいせつの件数、児童虐待相談件数に占める性虐待の比率が全国と比較して高い状態にあることから、性暴力被害者ワンストップ支援センターの支援体制の拡充と強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、相談支援員等養成研修、性暴力・性犯罪防止広報啓発を行うことにより、性暴力被害者支援及び支援ネットワークの構築を図る。						
		性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける性暴力被害者への支援				
実施主体	県	病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの施設整備・設置・運営等				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	【098-866-2500】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 性暴力被害者等支援事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： ワンストップ支援センターの相談支援業務実施、相談支援員養成研修及び医療関係者研修の実施
県単等	その他	29,765	34,732	21,365	72,270	97,839	90,303	県単等	OR3年度： ワンストップ支援センターの相談支援業務実施、支援機関従事者研修の実施
予算事業名 性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度：
一括交付金(ソフト)	直接実施	8,537	12,251	96,880	190,397	—	—		OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	性暴力被害者支援の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	100.0%	97,839	順調	沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける相談支援等を実施し、新規162件、延べ7,312件（開設から令和3年3月31日まで）の対応を行った。		
活動指標名	性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	基本構想 策定	実施設計	建設工事	建設工事	—	—		97,839	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 性暴力被害者支援からの相談（新規162件、延べ7,312件（開設から令和3年3月31日まで））について、迅速かつ適切な対応を行った。		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								97,839	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 医療関係者や相談支援員等性暴力被害者への支援に関わる者の資質向上を図るため、研修会等の充実を図る。 被害後、迅速に適切な支援につなげるため、性暴力被害者ワンストップ支援センターの相談窓口電話番号が記載された広報カードを学校等へ配布し啓発を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 医療関係者研修及び相談支援員養成研修を実施し、支援に関わる者の資質向上を図った。 県内小・中・高等学校・特別支援学校、子どもの居場所施設及び医療機関等へ広報カードを配布し、啓発を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 2次被害を防ぎ、支援を適切に行うためには、被害者の心情や適切な対応等についての理解を深める必要があり、性暴力被害者への支援に携わる者の資質向上を図るため研修会等を実施している。

○外部環境の変化

・ 相談実績について、20歳未満の被害が最も多く、全体の35%を占めている。
・ 令和2年中の本県の強姦認知件数は68件、強制わいせつ認知件数36件である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 性暴力被害者への支援に携わる者の資質向上を図るため、研修会等を実施する必要がある。
・ 被害後、迅速に適切な支援に繋げるため、性暴力被害者ワンストップ支援センターに関する広報啓発が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・ 支援機関従事者の性暴力被害者への支援に携わる者の資質向上を図るため、研修会等の充実を図る。
・ 被害後、迅速に適切な支援に繋げるため、性暴力被害者ワンストップ支援センターの相談窓口電話番号が記載された広報カードを学校等へ配布し、啓発を行う。